

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	シルバー人材センター事業の運転資金として	0
	預金	普通預金 りそな銀行大手支店他2件	シルバー人材センター事業の運転資金として	75,913,474
	未収金	派遣料金	シルバー人材センター事業の契約未収金額	316,780,619
			シルバー人材センター事業の契約未収金額(滞留債権：H26.4～R3.3)	10,821,281
			シルバー人材センター事業の契約未収金額(滞留債権：R4.12～R5.2)	225,920
		事業団体保険	シルバー人材センター事業の団体保険返戻金	2,205
		有料職業紹介手数料他	シルバー人材センター事業の契約未収金額他	106,293
	立替金	国庫補助金返還貸付金	シルバー人材センター事業の国庫補助金返還立替	937,000
前払金	東京海上日動火災保険(株)	シルバー人材センター事業に使用する役員賠償責任保険	32,514	
流動資産合計				404,819,306
(固定資産)				
特定資産	新システム取得積立資産	定期預金 りそな銀行大手支店	シルバー人材センター事業に使用する資産取得資金として管理されている預金	3,893,568
その他固定資産	建物付属設備	入居に伴う設備関連工事	共用財産であり、公益目的事業に95%と法人会計に5%利用している。	1,168,193
				61,487
	什器備品	入居に伴う電話・LAN工事他	共用財産であり、公益目的事業に85%と法人会計に15%利用している。	10
	電話加入権	電話	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	145,600
	建設仮勘定	新システム(派遣システム)取得 中間金	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	26,106,432
固定資産合計				31,375,281
資産合計				436,194,587
(流動負債)				
	未払金	法定福利費	シルバー人材センター派遣事業に供する労働保険料の未払い金額	49,703
			シルバー人材センター事業に供する労働保険料の未払い金額	144,954
		臨時雇賃金	シルバー人材センター事業に供する臨時雇賃金等の未払い金額	111,241
		委託費	シルバー人材センター事業に供する業務委託料等の未払い金額	1,821,336
		賃借料	シルバー人材センター事業に供する賃借料の未払い金額	96,270
		支払手数料	シルバー人材センター事業に供する支払手数料の未払い金額	272,134
		消費税	シルバー人材センター事業に供する消費税の未払い金額	51,120,900
		委託金返還等	シルバー人材センター育成事業に供する業務委託料返還の未払い金額	5,610,321
		通信運搬費	シルバー人材センター事業に供する通信運搬の未払い金額	473,866
		旅費交通費	シルバー人材センター事業に供する旅費交通費の未払い金額	18,460
		会員給料等	シルバー人材センター派遣事業に供する会員給与等の未払い金額	241,801,791
		活動拠点委託費	シルバー人材センター事業に供する活動拠点委託費の未払い金額	80,315,743
			シルバー人材センター事業に供する活動拠点委託費の未払い金額	18,925
		社会保険料	シルバー人材センター事業に供する社会保険料の未払い金額	1,006,255
		企業年金掛金	シルバー人材センター事業に供する企業年金掛金の未払い金額	117,328
		国庫補助金返還	シルバー人材センター事業に供する国庫補助金の返還金額	4,778,000
		社会保険料	法人管理に要する通信運搬費の未払い金額	3,645
		企業年金掛金	法人管理に要する法定福利費の未払い金額	1,442
		法定福利費	法人管理に要する労働保険料の未払い金額	4,449
	委託費	法人管理に要する委託費の未払い金額	759	
	通信運搬費	法人管理に要する通信運搬費の未払い金額	252	
	賃借料	法人管理に要する賃借料の未払い金額	883	
	預り金	源泉税	シルバー人材センター事業に供する会計士事務所からの源泉所得税預り金	1,123
		シルバー人材センター事業に供する派遣会員からの源泉所得税預り金	283,086	
派遣先預り金		シルバー人材センター事業に供する派遣事業からの預り金(過入金)	642,430	
流動負債合計				388,695,296
負債合計				388,695,296
正味財産				47,499,291

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（リース資産を除く）について、定額法により直接減価償却を実施している。

リース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

公益法人会計基準（平成20年4月11日・内閣府公益認定等委員会）適用前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
新システム取得積立資産	16,800,000	-	12,906,432	3,893,568
合 計	16,800,000	-	12,906,432	3,893,568

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
新システム取得積立資産	3,893,568	(0)	(3,893,568)	(0)
合 計	3,893,568	-	3,893,568	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	529,083	529,082	1
建物付属設備	2,056,300	826,620	1,229,680
合 計	2,585,383	1,355,702	1,229,681

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	-	252,987,000	252,987,000	-	—
雇用開発支援事業費等補助金	国	-	337,250,000	337,250,000	-	—
介護分野就業機会促進機会促進事業費等補助金	国	-	2,370,000	2,370,000	-	—
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	-	5,600,000	5,600,000	-	—
シルバー人材センター運営補助金	大阪府	-	5,600,000	5,600,000	-	—
受取全シ協支援事業費	全シ協	-	1,099,000	1,099,000	-	—
緊急雇用安定助成金	国	-	454,752	454,752	-	—
合 計		-	605,360,752	605,360,752	-	

6. その他

(1) 長期貸付金支出の立替金支払支出、当期の増減額及び残高

立替金支払支出額、当期の減少額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	支払支出額	当期減少額	当期末残高
長期貸付金支出			
立替金支払支出	2,437,000	1,500,000	937,000
合 計	2,437,000	1,500,000	937,000

(2) 借入限度額 80,000,000円

(3) 事業収益の増加に連動する費用（労働者派遣事業費）に限り予算額を超えて執行することが出来る。